

第2章 平成16年財政再計算結果

1. 被保険者数、標準報酬総額の見通し

平成16年財政再計算における被保険者数の見込み方は、各制度とも、将来推計人口(平成14年1月推計[中位推計]:国立社会保障・人口問題研究所)に基づいている。

厚生年金では、性・年齢別将来推計人口と労働力率、被用者年金被保険者割合から被用者年金被保険者数を見込み、これから共済被保険者数の推計値を控除して被保険者数の見通しを作成している。平成16年財政再計算結果によると、被保険者数は、少子化の影響を受けて、2005年度3,230万人、2050年度2,230万人、2100年度1,420万人と減少していく(図表2-1-1参照)。

(図表2-1-1) 財政再計算結果 被保険者数

年度	厚生年金 百万人	国共済+地共済			私学共済 千人	国民年金 第1号 百万人
		国共済 千人	地共済 千人	国共済 千人		
2005	32.3	4,165	1,073	3,092	442	21.9
2010	31.7	3,927	1,015	2,912	420	20.2
2015	30.9	3,629	942	2,688	406	19.0
2020	30.2	3,414	889	2,525	393	18.6
2025	29.6	3,263	847	2,416	370	18.2
2030	28.4	3,122	798	2,324	346	17.6
2035	26.9	2,942	741	2,201	325	16.4
2040	25.1	2,710	672	2,037	305	15.3
2045	23.6	2,525	617	1,908	290	14.3
2050	22.3	2,371	571	1,800	277	13.6
2055	21.2	2,247	533	1,714	264	13.0
2060	20.2	2,135	498	1,637	252	12.4
2065	19.2	2,020	464	1,556	239	11.8
2070	18.2	1,906	431	1,475	229	11.1
2075	17.3	1,806	402	1,403	223	10.6
2080	16.5	1,719	377	1,342	218	10.2
2085	15.8	1,644	355	1,289	214	9.8
2090	15.2	1,579	336	1,243	209	9.5
2095	14.7	1,520	318	1,202	205	9.2
2100	14.2	1,466	302	1,164	202	8.9

国共済では、生産年齢人口に対する被保険者割合の減少傾向の実績を踏まえ、将来推計人口と減少し続ける被保険者割合に基づいて被保険者数を推計している。また、地共済でも同様に、生産年齢人口に対する被保険者割合を用いて推計しているが、この割合は基本的に一定であるものの、最近の減少傾向を踏まえ、推計期間直近20年間は減少するものとしている。

なお、国共済と地共済は、「財政単位の一元化」として両共済で「保険料率の一本化」、「費用負担平準化のための財政調整」、「年金給付に支障を来さないための財政調整」を

行うこととし、財政は国共済と地共済を一体として扱って、財政再計算結果を出している
ので、国共済・地共済合算分を「国共済＋地共済」と表記することとする。

国共済＋地共済における被保険者数の見通しは 2005 年度 416 万 5 千人、2050 年度 237
万 1 千人、2100 年度 146 万 6 千人と減少していく（図表 2-1-1 参照）。

私学共済では、将来推計人口のうち学種ごとの就学年齢^(注)に対応する人口(学齢対象人
口)と学齢対象人口に対する被保険者割合(性・学種別)を用いて被保険者数の将来見通し
を行っている。なお、学齢対象人口が減少しているにもかかわらず、被保険者数は増加
している最近の実績を考慮し、2007 年度までは被保険者数の減少を見込まず一定として
いる。

財政再計算の被保険者数の見通しは、少子化の影響を受けて 2005 年度 44 万 2 千人、
2050 年度 27 万 7 千人、2100 年度 20 万 2 千人と減少していく（図表 2-1-1 参照）。

国民年金の第 1 号被保険者数(自営業者等)の見通しは、厚生年金で見込んだ被用者年
金被保険者数と「第 2 号被保険者数に対する第 3 号被保険者数の比率」から推計される
第 3 号被保険者数を将来推計人口から除いて作成されている。なお、第 2 号被保険者は、
被用者年金被保険者のうち 65 歳以上の年金受給権者を除いたものである。第 3 号被保険
者は、第 2 号被保険者に扶養される配偶者のうち 20 歳以上 60 歳未満のものである。

国民年金第 1 号被保険者数は 2005 年度 2,190 万人、2050 年度 1,360 万人、2100 年度
890 万人となっている。

同様に、被用者年金各制度の第 3 号被保険者数の見通しも減少傾向を示している。2005
年度、2050 年度、2100 年度の第 3 号被保険者数を制度別に並べると、厚生年金では 970
万人、610 万人、390 万人、国共済＋地共済では 140 万 7 千人、74 万 6 千人、45 万人、
私学共済では 10 万 5 千人、6 万 5 千人、4 万 7 千人となっている（図表 2-1-2 参照）。

注：例えば、大学では 18～21 歳、高校では 15～17 歳、中学では 12～14 歳、小学では 6～11 歳、
幼稚園では 3～5 歳。

(図表 2-1-2) 財政再計算結果 第3号被保険者数

年度	厚生年金 百万人	国共済+地共済			私学共済 千人
		千人	千人	千人	
2005	9.7	1,407	459	949	105
2010	9.3	1,277	443	835	100
2015	9.2	1,164	420	744	97
2020	8.9	1,087	394	693	93
2025	8.5	1,037	367	670	88
2030	7.9	1,007	343	664	83
2035	7.2	960	317	643	78
2040	6.8	885	295	590	72
2045	6.4	811	276	534	68
2050	6.1	746	257	489	65
2055	5.9	696	236	459	62
2060	5.6	659	215	444	59
2065	5.2	632	197	435	56
2070	5.0	608	184	424	54
2075	4.7	582	175	407	52
2080	4.5	548	167	381	50
2085	4.3	514	158	356	49
2090	4.2	484	147	337	48
2095	4.0	463	136	326	47
2100	3.9	450	127	323	47

標準報酬総額の将来見通しは、被保険者数と賃金上昇率の見通しに関係する。経済前提の一つである賃金上昇率は、厚生年金・国民年金の財政再計算において2004年度から2008年度については「改革と展望－2003年度改定(内閣府)」に準拠し、2009年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告を基に2.1%と設定されている。国共済+地共済、私学共済においても、同じ経済前提を採用している。

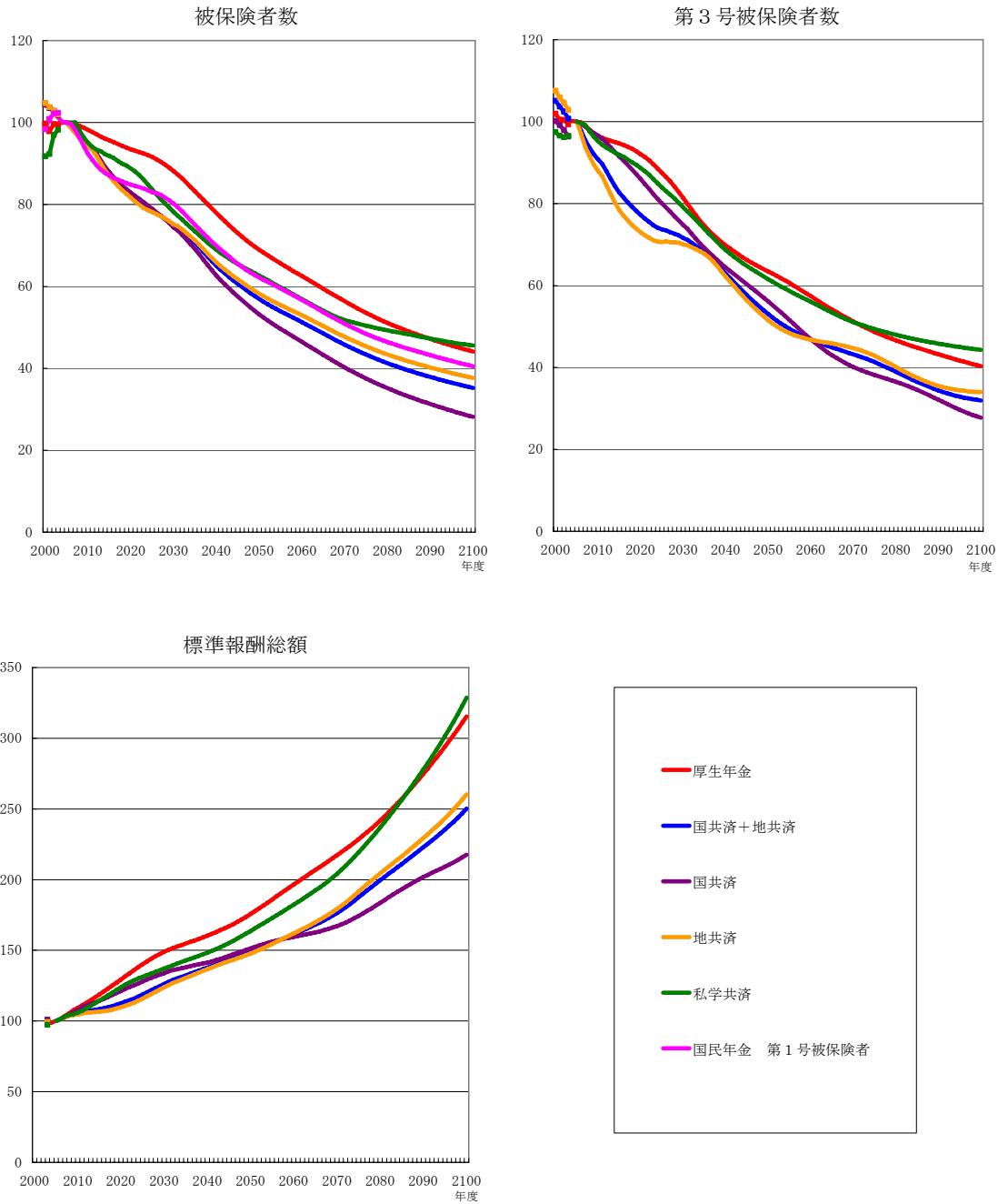
標準報酬総額は、被保険者数は減少するものの、一人当たり標準報酬が長期的には毎年2.1%で増加する結果、被用者年金各制度ともに増加している。2005年度、2050年度、2100年度の標準報酬総額を制度別に並べると、厚生年金では146.9兆円、258.0兆円、463.2兆円、国共済+地共済では30兆427億円、44兆6,281億円、75兆1,833億円、私学共済では2兆6,807億円、4兆3,875億円、8兆8,111億円となっている(図表2-1-3参照)。

(図表 2-1-3) 財政再計算結果 標準報酬総額

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円
		国共済 億円	地共済 億円	国共済 億円	
2005	146.9	300,427	70,460	229,967	26,807
2010	160.6	316,657	76,031	240,627	28,401
2015	174.4	325,649	80,518	245,131	30,685
2020	190.0	337,937	85,428	252,510	33,195
2025	205.8	356,479	90,085	266,394	35,202
2030	218.7	378,914	94,224	284,690	36,741
2035	227.3	397,387	97,253	300,134	38,287
2040	235.6	413,980	99,598	314,382	39,769
2045	245.3	430,324	102,906	327,418	41,583
2050	258.0	446,281	106,608	339,673	43,875
2055	273.1	465,324	110,015	355,309	46,324
2060	288.7	484,832	112,373	372,459	48,865
2065	303.8	505,194	114,616	390,578	51,550
2070	319.1	529,857	117,758	412,099	54,688
2075	335.7	563,164	122,829	440,336	58,768
2080	355.1	599,418	129,336	470,082	63,492
2085	377.8	634,117	136,152	497,965	68,732
2090	403.6	669,567	142,190	527,377	74,456
2095	432.0	707,118	147,357	559,762	80,813
2100	463.2	751,833	153,324	598,509	88,111

制度によって、被保険者数等の規模が異なるので財政再計算結果を直接的に比較するのは困難である。そこで、将来見通しの最初の年度である 2005 年度の数値を 100 とする指数を各制度ごとに作成し、比較することとする。

(図表 2-1-4) 被保険者数 指数 及び 標準報酬総額 指数 (2005 年度=100)



被保険者数の指数をみると、厚生年金では2030年度前後から減少度合がそれ以前に比べて急になっている(図表 2-1-4 参照)。

国共済は、生産年齢人口に対する被保険者数割合が減少すると見通しているため、生産年齢人口の減少との相乗効果により他の制度に比べて急激に減少している。地共済も、

当初 20 年間は、国共済と同じ動きで減少するが、それ以後は生産年齢人口に対する被保険者数割合を一定と見込んでいるので、厚生年金と平行に推移する。

私学共済は、推計の基となる人口が学齢対象人口であるので、厚生年金に比較して出生率の変動の影響が早く表れることとなる。私学共済の被保険者数の指数は、当初、少子化のため厚生年金を下回るが、2100 年度においては、厚生年金を上回っている。

国民年金第 1 号被保険者数は、2020 年度まで厚生年金の被保険者に比較して急に減少しているが、それ以降の指数のカーブは、厚生年金とほぼ平行に推移している。

第 3 号被保険者数の指数をみると、厚生年金では 2010 年代の緩やかな減少の後 2030 年代には比較的急速に減少している。国共済の第 3 号被保険者数は 2070 年度頃まで直線的に減少しているが、その後減少の傾きは小さくなっている。地共済においては 2020 年代と 2060 年代に平坦な部分が表れているが、地共済に固有な年齢構造に起因するものではないかと思われる。私学共済は、国共済や地共済よりは、厚生年金に近い動きで第 3 号被保険者数が減少している様子が見られる。

標準報酬総額の指数をみると、被用者年金各制度において被保険者数が減少するものの、一人当たり標準報酬が 2009 年度以降の賃金上昇率 2.1%で増加する結果、標準報酬総額は増加していることがわかる。2100 年度について指数をみると、厚生年金と私学共済は 300 を超え、国共済+地共済と地共済は 250 を超えているが、国共済は 250 未満である。賃金上昇率は被用者年金各制度で共通であるので、この違いは被保険者数の見通しの違いに起因するものである。

2. 受給者数、年金総額の見通し

受給者数は、各制度とも一時的に増加するが、その後減少傾向となる。

各制度の受給者数を年金種別合計で 2005 年度、2050 年度、2100 年度の順でみると、厚生年金では 2,330 万人、3,480 万人、1,920 万人、国共済+地共済では 325 万 9 千人、493 万 2 千人、267 万人、私学共済では 26 万 3 千人、86 万 3 千人、70 万 3 千人、基礎年金では 2,560 万人、3,650 万人、2,190 万人となっている（図表 2-2-1 参照）。

(図表 2-2-1) 財政再計算結果 受給者数

年度	年金種別 合計						老齢・退年相当						通老老齢・退年相当					
	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	
	百万人	千人	千人	千人			百万人	千人	千人	千人			百万人	千人	千人	千人		百万人
2005	23.3	3,259	998	2,261	263	25.6	10.6	2,171	616	1,555	78	23.9	8.1	275	107	168	135	
2010	28.9	3,973	1,232	2,741	328	29.3	13.1	2,526	670	1,856	102	27.6	10.3	502	239	263	166	
2015	31.8	4,506	1,362	3,144	386	33.1	14.2	2,744	672	2,072	122	31.3	11.0	687	319	368	193	
2020	32.5	4,702	1,397	3,304	430	34.7	13.9	2,695	622	2,073	130	32.9	10.9	818	362	456	217	
2025	32.4	4,765	1,415	3,350	465	35.0	13.4	2,559	570	1,988	132	33.1	10.6	928	397	531	239	
2030	32.7	5,009	1,508	3,501	530	35.2	13.2	2,551	568	1,983	137	33.3	10.5	1,108	461	648	289	
2035	33.7	5,160	1,599	3,560	595	35.9	13.5	2,499	568	1,931	139	34.1	10.9	1,249	519	730	344	
2040	35.1	5,250	1,671	3,579	672	37.0	14.1	2,452	575	1,878	141	35.1	11.6	1,342	556	787	415	
2045	35.3	5,118	1,662	3,456	770	37.0	14.3	2,312	553	1,759	140	35.1	11.8	1,349	557	793	510	
2050	34.8	4,932	1,619	3,313	863	36.5	14.1	2,193	526	1,667	138	34.6	11.6	1,333	549	784	602	
2055	33.6	4,677	1,534	3,143	919	35.2	13.6	2,073	488	1,585	135	33.5	11.0	1,280	521	759	660	
2060	31.9	4,393	1,433	2,960	952	33.6	12.9	1,958	449	1,509	130	31.9	10.2	1,203	485	718	696	
2065	30.0	4,141	1,337	2,804	959	31.9	12.2	1,868	419	1,449	123	30.2	9.3	1,129	451	679	707	
2070	28.0	3,918	1,248	2,670	939	30.2	11.5	1,789	395	1,393	115	28.6	8.4	1,066	421	645	695	
2075	26.1	3,688	1,161	2,527	900	28.5	11.0	1,692	372	1,320	107	27.0	7.6	1,005	394	611	665	
2080	24.3	3,428	1,073	2,355	852	27.0	10.5	1,564	343	1,221	99	25.6	6.9	935	366	569	629	
2085	22.8	3,192	991	2,202	806	25.6	10.1	1,450	314	1,136	94	24.3	6.3	870	339	532	594	
2090	21.4	2,995	916	2,079	766	24.3	9.6	1,359	286	1,073	89	23.0	5.9	815	313	502	566	
2095	20.3	2,820	848	1,972	733	23.0	9.1	1,283	262	1,022	86	21.8	5.5	766	289	477	542	
2100	19.2	2,670	788	1,882	703	21.9	8.6	1,226	244	982	82	20.7	5.1	724	268	457	521	
年度	障害						遺族											
	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	基礎年金						
	百万人	千人	千人	千人			百万人	千人	千人	千人								
2005	0.3	38	14	24	2	1.5	4.2	775	261	515	49	0.1						
2010	0.4	43	16	27	2	1.6	5.2	902	307	595	58	0.1						
2015	0.4	47	17	29	3	1.6	6.2	1,027	353	674	68	0.1						
2020	0.4	48	18	30	3	1.7	7.2	1,140	395	746	80	0.1						
2025	0.4	49	19	30	3	1.7	8.1	1,230	429	801	91	0.1						
2030	0.4	49	19	29	3	1.8	8.6	1,301	460	841	101	0.1						
2035	0.4	47	19	28	3	1.8	8.9	1,364	493	871	108	0.1						
2040	0.4	45	19	27	3	1.8	9.0	1,410	522	888	114	0.1						
2045	0.4	43	18	25	2	1.8	8.9	1,413	534	879	117	0.1						
2050	0.4	41	17	24	2	1.7	8.7	1,365	527	838	120	0.1						
2055	0.4	39	16	23	2	1.7	8.6	1,285	509	776	122	0.1						
2060	0.4	37	15	22	2	1.6	8.5	1,195	484	711	125	0.1						
2065	0.3	35	14	20	2	1.6	8.2	1,109	454	656	127	0.1						
2070	0.3	32	13	19	1	1.5	7.8	1,031	419	612	128	0.1						
2075	0.3	30	12	18	1	1.4	7.2	961	383	578	127	0.1						
2080	0.3	28	11	17	1	1.3	6.6	900	352	548	123	0.1						
2085	0.3	26	10	16	1	1.3	6.1	846	328	519	117	0.1						
2090	0.3	25	10	15	1	1.2	5.7	797	308	489	110	0.1						
2095	0.2	24	9	14	1	1.2	5.5	748	289	459	104	0.1						
2100	0.2	22	9	14	1	1.1	5.2	697	268	429	99	0.1						

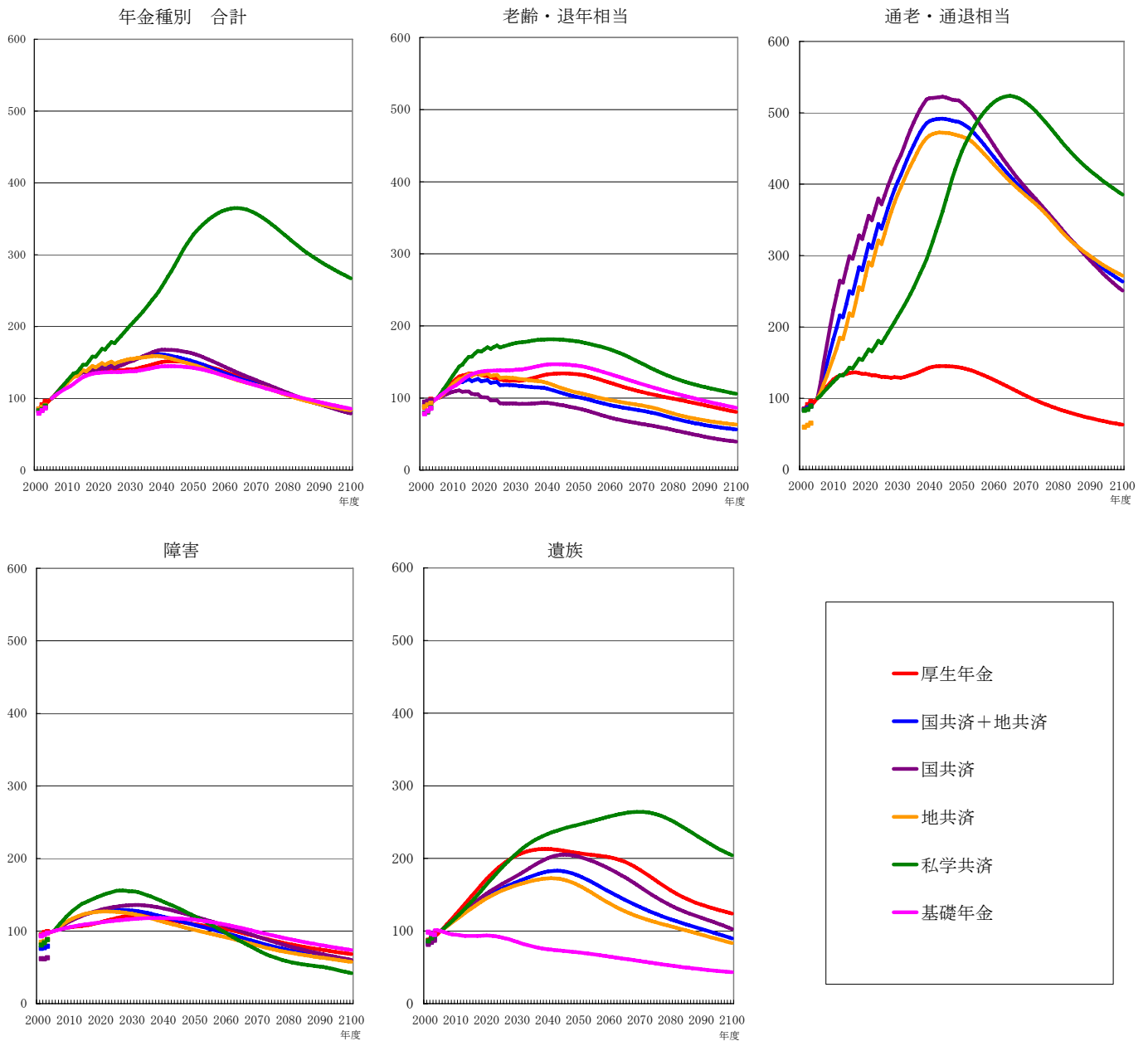
さらに、年金種別ごとに 2005 年度、2050 年度、2100 年度の順で受給者数をみると、老齢・退年相当について、厚生年金では 1,060 万人、1,410 万人、860 万人、国共済+地共済では 217 万 1 千人、219 万 3 千人、122 万 6 千人、私学共済では 7 万 8 千人、13 万 8 千人、8 万 2 千人、基礎年金では 2,390 万人、3,460 万人、2,070 万人となっている。

通老・通退相当について、厚生年金では 810 万人、1,160 万人、510 万人、国共済+地共済では 27 万 5 千人、133 万 3 千人、72 万 4 千人、私学共済では 13 万 5 千人、60 万 2 千人、52 万 1 千人となっている。

障害について、厚生年金では 30 万人、40 万人、20 万人、国共済+地共済では 3 万 8 千人、4 万 1 千人、2 万 2 千人、私学共済では 2 千人、2 千人、1 千人、基礎年金では 150 万人、170 万人、110 万人となっている。

遺族について、厚生年金では 420 万人、870 万人、520 万人、国共済+地共済では 77 万 5 千人、136 万 5 千人、69 万 7 千人、私学共済では 4 万 9 千人、12 万人、9 万 9 千人、基礎年金では 10 万人、10 万人、10 万人となっている。

(図表 2-2-2) 受給者数 指数 (2005 年度=100)



2005 年度を 100 とする指数を年金種別合計で見ると、被用者年金各制度とも 2010 年代から 2020 年代半ばにかけて、「のこぎり状」の小刻みな増減が繰り返されている。これは、報酬比例部分の支給開始年齢の段階的繰上げの影響であると思われる（図表 2-2-2 参照）。

制度別に年金種別合計をみると、私学共済の変化が最も大きい。私学共済以外の制度では最高でも 2005 年度を 100 とした指数で 150 近辺であるが、私学共済は 350 を超えて

いる。また、2100年度での指数は、私学共済以外の制度では100弱であるが、私学共済では250を超えている。

さらに、年金種別ごとに受給者数指数をみることにする。

老齢・退年相当では、厚生年金は2020年度から2050年度にかけてM字型となっていること、国共済は2020年代後半から2040年度にかけて平らになっていること、同時期に地共済においても減少が非常に小さくなっていることが特徴的である。国共済+地共済においては減少割合が厚生年金に比べて大きい。

通老・通退相当では老齢・退年相当の動向の大きさに比べて大きい。国共済+地共済、私学共済において増加が著しく、2005年度を100とする指数でみると、ともに500程度となっている。国共済+地共済は2040年代半ば頃でピークとなり、2100年度では250程度であるが、私学共済のピークは20年ほど後の2060年代半ば頃であり、2100年度においてもまだ350を超えている。

遺族では、厚生年金のピークは2040年度頃、国共済+地共済のピークは2040年代半ばに対して、私学共済のピークは最も遅く、2070年度頃である。

人数ベースの動きである受給者数については上記のとおりであるが、金額ベースでの動きについては、年金総額で各制度の将来見通しをみることにする。

各制度の年金総額を年金種別合計で2005年度、2050年度、2100年度の順でみると、厚生年金では20.6兆円、43.1兆円、67.7兆円、国共済+地共済では6兆1,080億円、9兆90億円、14兆8,313億円、私学共済では2,320億円、9,441億円、1兆7,200億円、基礎年金では16.8兆円、49.1兆円、83.6兆円となっている（図表2-2-3参照）。

さらに、年金種別ごとに2005年度、2050年度、2100年度の順で年金総額をみると、老齢・退年相当について、厚生年金では14.4兆円、25.0兆円、40.7兆円、国共済+地共済では4兆7,495億円、6兆1,324億円、10兆2,295億円、私学共済では1,455億円、4,895億円、8,743億円、基礎年金では15.3兆円、45.7兆円、77.6兆円となっている。

通老・通退相当について、厚生年金では1.9兆円、6.8兆円、7.8兆円、国共済+地共済では983億円、7,022億円、1兆3,254億円、私学共済では542億円、2,726億円、5,688億円となっている。

障害について、厚生年金では0.3兆円、0.6兆円、1.1兆円、国共済+地共済では565億円、1,012億円、1,679億円、私学共済では19億円、60億円、50億円、基礎年金では1.4兆円、3.1兆円、5.6兆円となっている。

遺族について、厚生年金では 4.1 兆円、10.7 兆円、18.2 兆円、国共済＋地共済では 1 兆 2,037 億円、2 兆 732 億円、3 兆 1,086 億円、私学共済では 303 億円、1,760 億円、2,719 億円、基礎年金では 0.2 兆円、0.2 兆円、0.4 兆円となっている。

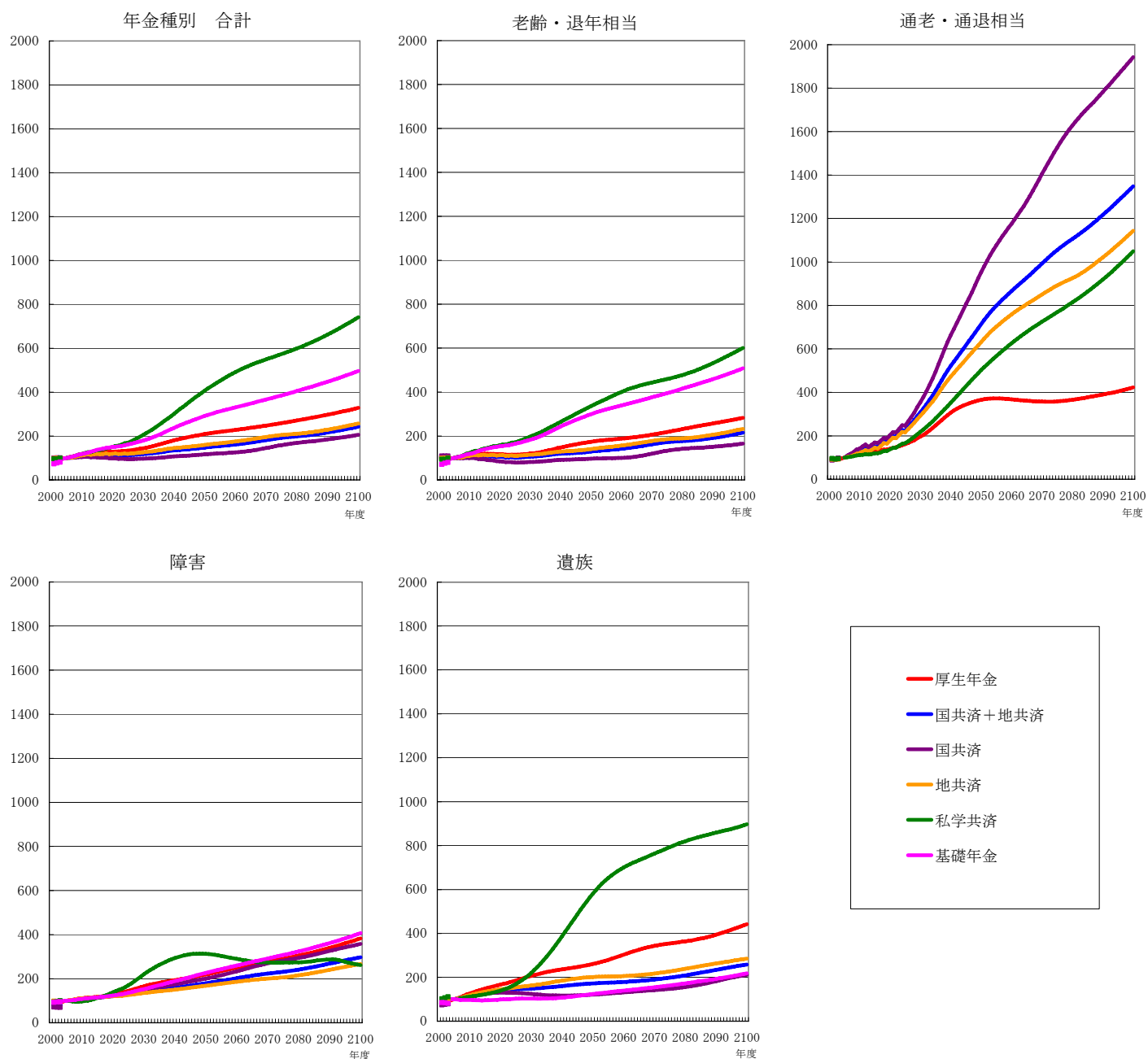
(図表 2-2-3) 財政再計算結果 年金総額

年度	年金種別 合計						老齢・退年相当						通老老齢・退年相当					
	厚生年金	国共済＋地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済＋地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済＋地共済			私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	
2005	20.6	61,080	17,160	43,921	2,320	16.8	14.4	47,495	12,365	35,130	1,455	15.3	1.9	983	253	730	542	
2010	24.4	66,863	17,870	48,993	2,742	19.8	16.6	50,841	12,292	38,549	1,781	18.2	2.3	1,241	356	885	603	
2015	26.0	69,781	17,716	52,066	3,133	23.1	17.2	51,852	11,600	40,251	2,088	21.3	2.4	1,493	428	1,065	651	
2020	26.6	69,206	16,900	52,306	3,486	25.2	16.7	49,870	10,484	39,385	2,294	23.4	2.6	1,810	511	1,299	744	
2025	27.6	68,291	16,223	52,068	3,925	27.2	16.6	47,929	9,735	38,193	2,480	25.1	3.0	2,207	624	1,582	899	
2030	29.8	72,100	16,668	55,432	4,758	30.2	17.2	50,360	10,084	40,276	2,867	28.0	3.7	3,033	897	2,136	1,182	
2035	33.1	76,319	17,315	59,004	5,771	34.5	18.8	52,995	10,583	42,412	3,312	31.9	4.6	4,004	1,251	2,753	1,518	
2040	37.2	82,082	18,406	63,676	6,980	40.0	21.3	56,752	11,329	45,423	3,841	37.2	5.7	5,128	1,675	3,452	1,910	
2045	40.4	85,601	19,095	66,507	8,236	44.8	23.3	58,466	11,593	46,873	4,375	41.7	6.4	6,068	2,034	4,034	2,323	
2050	43.1	90,090	20,016	70,074	9,441	49.1	25.0	61,324	11,966	49,359	4,895	45.7	6.8	7,022	2,407	4,615	2,726	
2055	45.2	94,341	20,788	73,553	10,474	52.6	26.2	64,293	12,183	52,110	5,365	49.1	6.9	7,849	2,719	5,130	3,073	
2060	47.0	98,559	21,559	77,000	11,398	55.6	27.0	67,380	12,425	54,955	5,828	51.8	6.8	8,513	2,970	5,543	3,393	
2065	49.0	104,068	22,817	81,251	12,147	58.6	28.1	71,644	13,151	58,493	6,192	54.6	6.7	9,117	3,230	5,887	3,679	
2070	51.1	110,899	24,960	85,940	12,746	61.7	29.6	77,005	14,727	62,278	6,451	57.4	6.6	9,756	3,548	6,209	3,929	
2075	53.4	117,219	27,258	89,961	13,306	64.9	31.3	81,673	16,451	65,223	6,682	60.3	6.6	10,372	3,856	6,516	4,167	
2080	55.9	121,387	28,969	92,418	13,897	68.2	33.3	84,027	17,527	66,500	6,948	63.4	6.8	10,869	4,111	6,758	4,412	
2085	58.5	125,986	30,222	95,764	14,580	71.7	35.2	86,580	18,041	68,539	7,295	66.7	7.0	11,375	4,312	7,063	4,682	
2090	61.3	132,368	31,701	100,667	15,370	75.4	36.9	90,736	18,643	72,093	7,729	70.0	7.2	11,956	4,501	7,455	4,982	
2095	64.4	139,801	33,394	106,407	16,245	79.3	38.7	95,907	19,413	76,494	8,220	73.7	7.5	12,584	4,699	7,884	5,316	
2100	67.7	148,313	35,282	113,032	17,200	83.6	40.7	102,295	20,520	81,775	8,743	77.6	7.8	13,254	4,906	8,348	5,688	
	障害						遺族											
年度	厚生年金	国共済＋地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済＋地共済			私学共済	基礎年金						
	兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	兆円						
2005	0.3	565	187	378	19	1.4	4.1	12,037	4,355	7,682	303	0.2						
2010	0.3	623	203	419	18	1.5	5.2	14,158	5,019	9,139	339	0.2						
2015	0.3	651	213	438	21	1.6	6.1	15,785	5,474	10,311	372	0.2						
2020	0.4	682	227	455	26	1.7	6.9	16,844	5,677	11,167	421	0.2						
2025	0.4	725	248	476	32	1.9	7.6	17,431	5,615	11,817	513	0.2						
2030	0.5	786	276	510	42	2.1	8.5	17,921	5,411	12,510	667	0.2						
2035	0.5	843	303	541	50	2.4	9.2	18,477	5,178	13,299	891	0.2						
2040	0.5	896	327	569	56	2.6	9.7	19,307	5,074	14,232	1,173	0.2						
2045	0.6	952	351	602	59	2.9	10.2	20,115	5,117	14,998	1,478	0.2						
2050	0.6	1,012	376	636	60	3.1	10.7	20,732	5,267	15,465	1,760	0.2						
2055	0.7	1,074	404	670	58	3.4	11.5	21,125	5,481	15,644	1,978	0.2						
2060	0.7	1,142	437	705	55	3.6	12.5	21,524	5,728	15,797	2,122	0.2						
2065	0.7	1,208	474	735	53	3.8	13.4	22,099	5,962	16,136	2,222	0.3						
2070	0.8	1,262	505	757	52	4.0	14.1	22,876	6,180	16,696	2,314	0.3						
2075	0.8	1,308	529	779	52	4.2	14.6	23,866	6,423	17,443	2,404	0.3						
2080	0.8	1,364	551	813	52	4.5	15.0	25,127	6,780	18,347	2,485	0.3						
2085	0.9	1,436	578	857	54	4.7	15.5	26,596	7,290	19,306	2,550	0.3						
2090	0.9	1,518	610	908	55	5.0	16.2	28,158	7,947	20,211	2,604	0.3						
2095	1.0	1,602	642	959	53	5.3	17.2	29,709	8,640	21,069	2,655	0.4						
2100	1.1	1,679	670	1,009	50	5.6	18.2	31,086	9,186	21,899	2,719	0.4						

注：厚生年金、基礎年金の数値は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。

年金総額の指数(2005年度を100とする。)で各制度の将来見通しをみると、年金総額は、受給者数が減少するにもかかわらず、年金額が、マクロ経済スライドにより調整はされるものの、基本的に物価上昇率や賃金上昇率に基づいてスライドされる結果、増加傾向にある(図表 2-2-4 参照)。

(図表 2-2-4) 年金総額 指数 (2005 年度=100)



年金種別合計で見ると、私学共済の増加が目立つ。

老齢・退年相当で見ると、私学共済と基礎年金の増加が他制度に比較して大きい。

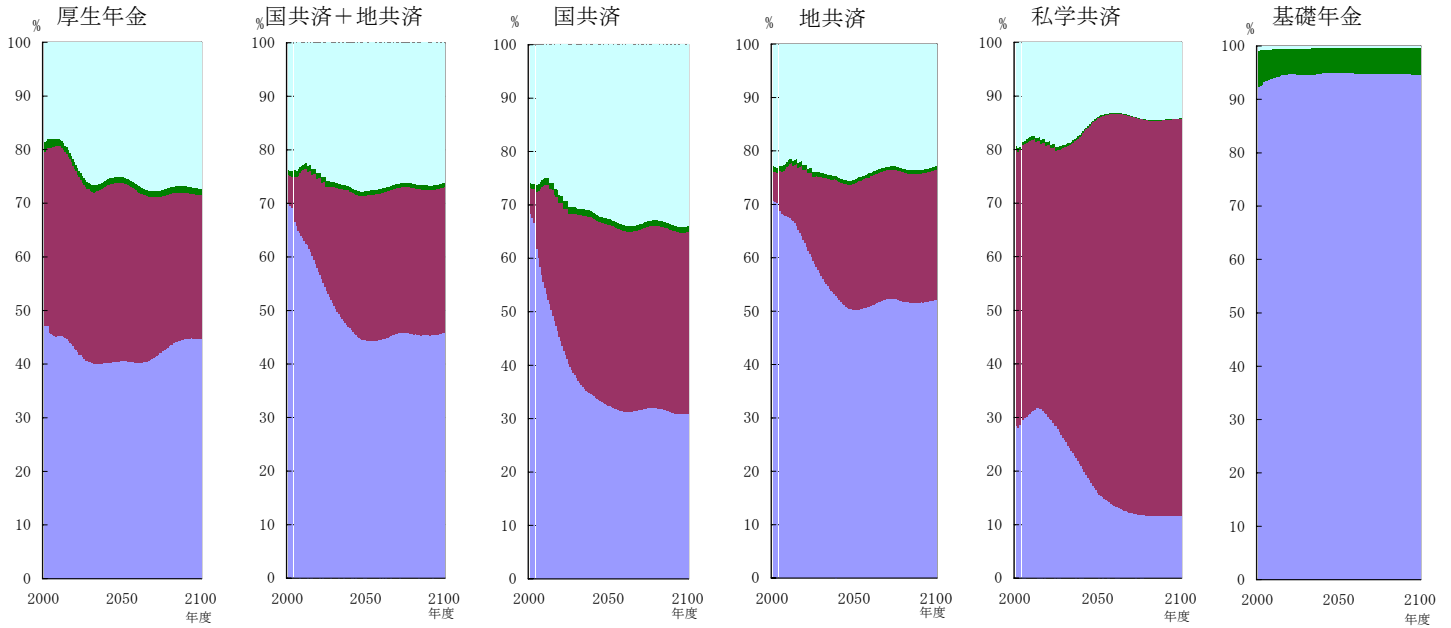
通老・通退相当では、国共済の増加が最も大きく、2100 年度で 2005 年度の 20 倍に迫る。現在時点では通老・通退相当が少ないが、今後、任期制自衛官など被保険者期間の短い待期者が、続々と支給開始年齢に到達し、受給者となるためである。地共済においても同様に通老・通退相当の増加がみられ、国共済について増加が大きい。私学共済に

においては、現在においても被用者年金の中で通老・通退相当が最も多いが、今後ともさらに増加する傾向にあり、2100年度で10倍を超える。

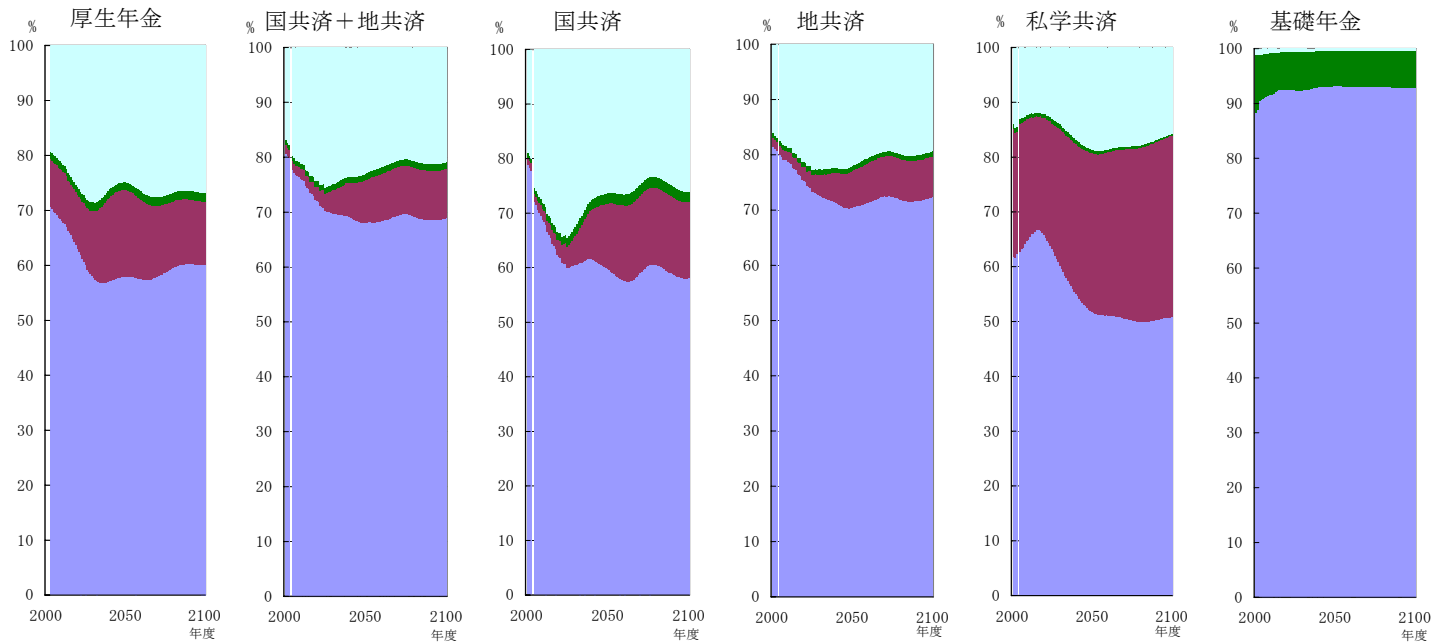
遺族では、私学共済の増加が2030～2050年度頃で大きい。

(図表 2-2-5) 年金種別別の構成割合

受給者数



年金総額



■ 老齢・退年相当 ■ 通老・通退相当 ■ 障害 ■ 遺族

受給者数、年金総額の指数によって将来の増減傾向をみたが、受給者数、年金総額各々において年金種別の構成割合をみると、各制度においていくつか特徴がみられる。

通老・通退相当の構成割合に着目すると、国共済+地共済において受給者数、年金総額ともに2040年度頃にかけて急激に大きくなっている。また、私学共済においても同様な傾向がみられるが、他制度に比べ、現時点において既に比較的大きくなっている。厚生年金においては、他制度と比較して、あまり変化はみられない。遺族の構成割合が国共済とともに大きくなっている（図表2-2-5参照）。

3. 財政見直し

各制度とも財政見直しを作成しているが、国共済と地共済は、財政単位の一元化の下で国共済と地共済を一体として扱って財政見直しを作成し、国共済、地共済各々単独の財政見直しは参考として付されている。なお、国共済、地共済各々の単独の財政見直しにおいては、両共済間の財政調整のルールが2050年度以降について定められていないため、2050年度までのものとなっている。

また、制度によっては、財政見直しを複数作成している。国共済+地共済、国共済、地共済では2100年度の積立度合が1の場合から4の場合までの4通りである。これは、厚生年金と同様の2100年度の積立度合が1の場合に加えて、国共済と地共済を合わせた保険者としての規模が厚生年金より小さいことと、厚生年金より高い水準の積立金を現に保有していることに配慮して、別途、積立度合2の場合から4の場合を加えたものである。以下、特に断らない限り積立度合1の場合を代表として取り上げ、記述することとする。私学共済では、保険料率引上げ幅0.354%の場合(厚生年金と同一幅)と0.231%の場合の2通りであるが、以下、特に断らない限り保険料率引上げ幅0.354%の場合を代表として取り上げ、記述することとする。

財政見直しの収入の主な項目を、2005年度、2050年度、2100年度の順に制度別にみることとする。保険料収入をみると、厚生年金では20.8兆円、47.2兆円、84.8兆円、国共済+地共済では4兆1,346億円、8兆3,447億円、14兆526億円、私学共済では2,873億円、8,044億円、1兆6,145億円、国民年金では2.1兆円、4.7兆円、8.6兆円となっている（図表2-3-1参照）。

(図表 2-3-1) 財政再計算結果 保険料収入

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円		
2005	20.8	41,346	10,249	31,097	2,873	2.1
2010	25.5	48,408	11,641	36,767	3,534	2.6
2015	30.8	55,502	13,739	41,763	4,354	3.0
2020	34.8	63,045	15,952	47,093	5,293	3.4
2025	37.7	66,654	16,857	49,797	6,233	3.7
2030	40.0	70,846	17,629	53,217	6,737	4.0
2035	41.6	74,300	18,193	56,106	7,022	4.2
2040	43.1	77,403	18,630	58,773	7,293	4.3
2045	44.9	80,461	19,247	61,214	7,625	4.5
2050	47.2	83,447	19,939	63,508	8,044	4.7
2055	50.0	87,008	8,493	5.0
2060	52.8	90,654	8,959	5.3
2065	55.6	94,460	9,451	5.6
2070	58.4	99,067	10,025	5.8
2075	61.4	105,288	10,771	6.2
2080	65.0	112,060	11,636	6.5
2085	69.1	118,542	12,596	7.0
2090	73.9	125,163	13,645	7.5
2095	79.1	132,176	14,809	8.0
2100	84.8	140,526	16,145	8.6

国庫・公経済負担をみると、厚生年金では4.6兆円、15.7兆円、26.6兆円、国共済+地共済では5,477億円、1兆8,581億円、3兆157億円、私学共済では518億円、1,875億円、3,633億円、国民年金では1.7兆円、7.1兆円、12.3兆円となっている（図表 2-3-2 参照）。

(図表 2-3-2) 財政再計算結果 国庫・公経済負担

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円		
2005	4.6	5,477	1,560	3,916	518	1.7
2010	7.1	8,779	2,518	6,261	834	2.7
2015	8.1	9,644	2,805	6,839	952	3.1
2020	8.6	10,064	2,915	7,149	1,016	3.4
2025	9.1	10,603	3,022	7,581	1,048	3.7
2030	9.9	11,842	3,296	8,546	1,138	4.2
2035	11.1	13,707	3,732	9,975	1,301	4.9
2040	12.8	15,653	4,238	11,415	1,507	5.7
2045	14.3	17,238	4,652	12,586	1,700	6.4
2050	15.7	18,581	4,967	13,614	1,875	7.1
2055	16.9	19,659	2,009	7.6
2060	17.8	20,705	2,129	8.1
2065	18.7	21,865	2,255	8.6
2070	19.6	23,043	2,397	9.0
2075	20.6	24,218	2,574	9.5
2080	21.7	25,256	2,765	10.0
2085	22.8	26,268	2,961	10.5
2090	24.0	27,351	3,163	11.1
2095	25.3	28,625	3,384	11.7
2100	26.6	30,157	3,633	12.3

運用収入をみると、厚生年金では 3.0 兆円、10.6 兆円、3.7 兆円、国共済＋地共済では 7,383 億円、2 兆 5,907 億円、7,206 億円、私学共済では 510 億円、4,020 億円、936 億円、国民年金では 0.2 兆円、1.3 兆円、0.7 兆円となっている（図表 2-3-3 参照）。

（図表 2-3-3） 財政再計算結果 運用収入

年度	厚生年金 兆円	国共済＋地共済 積立度合 1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	3.0	7,383	1,372	6,011	510	0.2
2010	4.9	15,398	2,779	12,619	1,135	0.3
2015	5.1	16,384	2,806	13,579	1,353	0.4
2020	5.8	17,783	2,890	14,893	1,665	0.6
2025	6.9	19,699	3,055	16,644	2,096	0.7
2030	8.3	21,759	3,197	18,562	2,620	0.9
2035	9.5	23,567	3,216	20,351	3,126	1.1
2040	10.3	24,730	3,035	21,695	3,546	1.2
2045	10.6	25,476	2,824	22,652	3,849	1.3
2050	10.6	25,907	2,602	23,305	4,020	1.3
2055	10.3	25,955	…	…	4,068	1.3
2060	9.9	25,753	…	…	4,006	1.3
2065	9.5	25,149	…	…	3,841	1.3
2070	9.0	23,891	…	…	3,594	1.3
2075	8.4	21,983	…	…	3,285	1.2
2080	7.6	19,782	…	…	2,931	1.1
2085	6.7	17,470	…	…	2,529	1.0
2090	5.7	14,789	…	…	2,070	0.9
2095	4.7	11,431	…	…	1,541	0.8
2100	3.7	7,206	…	…	936	0.7

基礎年金交付金は、昭和 61 年 3 月以前の国民年金及び被用者年金の給付費のうち、基礎年金に相当する給付に要する費用に充てる分として、各制度に繰入れ又は交付されるものであり、今後は減少していく。2005 年度において、厚生年金では 1.8 兆円、国共済＋地共済では 5,088 億円、私学共済では 193 億円、国民年金では 1.8 兆円となっているが、2050 年度で既に非常に小さくなっている（図表 2-3-4 参照）。

追加費用は、国共済と地共済に特有なもので、制度発足（国共済は昭和 34 年、地共済は昭和 37 年）前の恩給公務員期間等に係る給付の費用について、恩給制度等の制度主体としての国と地方公共団体等が負担しているものであり（恩給公務員期間等だけしかない者については、恩給制度等から支払われる。）、今後は減少していく。国共済＋地共済でみると、2005 年度では 1 兆 6,954 億円、2050 年度では 123 億円、2100 年度では 0 億円となっている（図表 2-3-5 参照）。

(図表 2-3-4) 財政再計算結果 基礎年金交付金

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円		
2005	1.8	5,088	1,561	3,527	193	1.8
2010	1.2	3,659	1,114	2,545	131	1.2
2015	0.6	2,386	722	1,664	74	0.6
2020	0.3	1,405	421	984	33	0.3
2025	0.1	754	222	532	12	0.1
2030	0.1	366	106	260	4	0.0
2035	0.0	157	45	112	2	0.0
2040	0.0	60	17	43	1	0.0
2045	0.0	20	6	14	1	0.0
2050	0.0	6	2	4	0	0.0
2055	0.0	1	0	0.0
2060	0.0	0	0	0.0
2065	0.0	0	0	0.0
2070	0.0	0	0	0.0
2075	0.0	0	0	0.0
2080	0.0	0	0	0.0
2085	0.0	0	0	0.0
2090	0.0	0	0	0.0
2095	0.0	0	0	0.0
2100	0.0	0	0	0.0

(図表 2-3-5) 財政再計算結果 追加費用

年度	国共済+地共済 積立度合1		
	国共済 億円	地共済 億円	地共済 億円
2005	16,954	4,738	12,217
2010	14,301	3,922	10,379
2015	11,151	3,046	8,105
2020	8,009	2,201	5,808
2025	5,251	1,439	3,812
2030	3,076	822	2,254
2035	1,550	384	1,166
2040	679	135	544
2045	279	32	247
2050	123	5	118
2055	47
2060	8
2065	0
2070	0
2075	0
2080	0
2085	0
2090	0
2095	0
2100	0

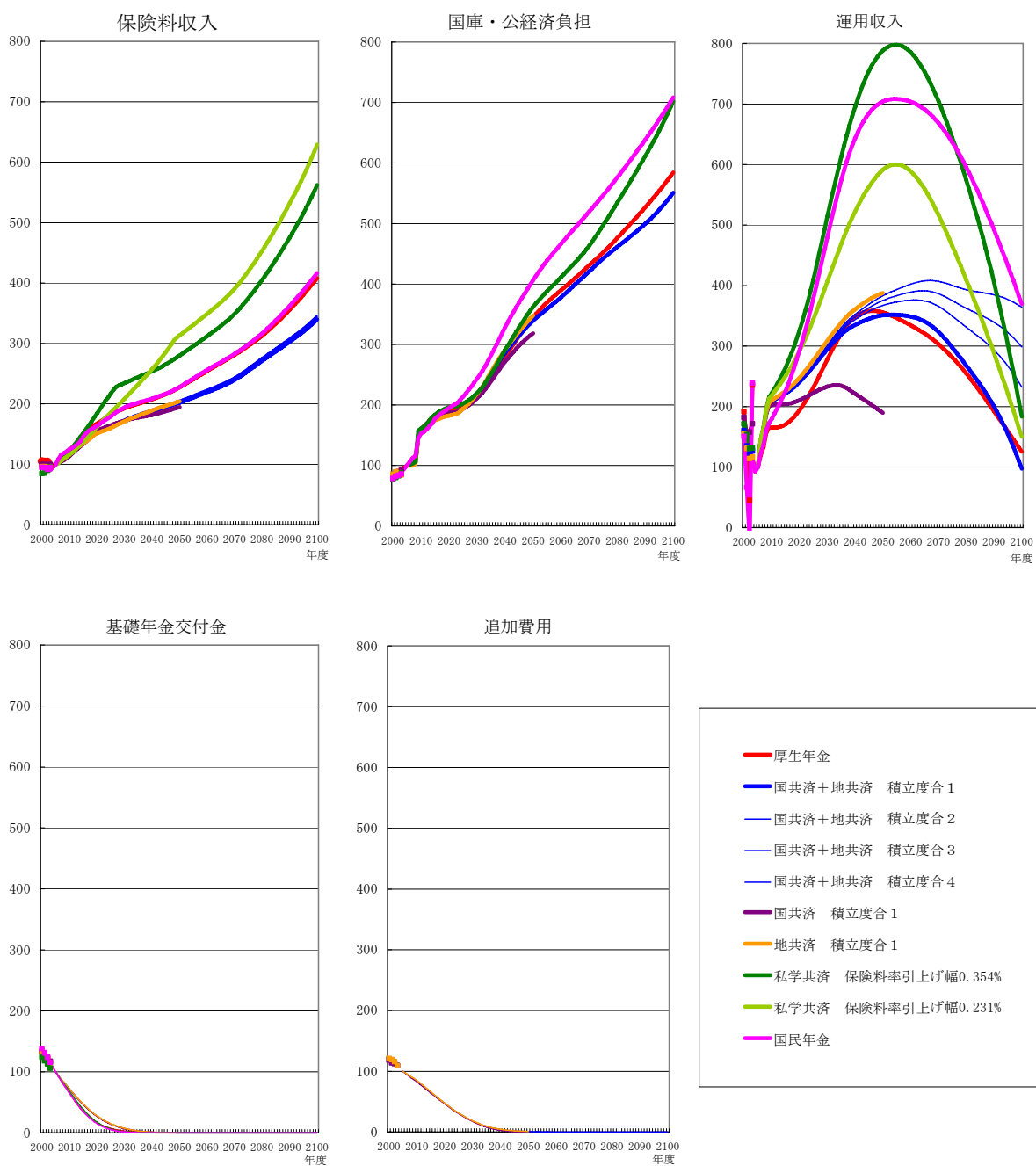
保険料収入を2005年度を100とする指数で各制度をみると、私学共済の伸びが大きい。2005年度において私学共済は、厚生年金より低い保険料率であるが、最終的には、厚生年金より高い保険料率となるので、2005年度を100とする指数で見ると厚生年金より伸びが大きくなる（図表2-3-6参照）。

保険料収入の指数において、私学共済の「保険料率引上げ幅0.231%の場合」のグラフ線は、「保険料率引上げ幅0.354%の場合」のグラフ線と交差する。これは、「0.231%」は「0.354%」より当初、保険料率が低いので、グラフ線は「0.354%」の下に位置するが、財政均衡を図るために最終的な保険料率は「0.231%」の方が高くなり、保険料収入も大きくなることを表している。

国庫・公経済負担も各制度において増加傾向にある。2009年度において段差があるのは、基礎年金拠出金の国庫・公経済負担割合が1/2に引き上げることとしているからである。

運用収入は、運用利回りの前提が各制度同一なので積立金の大きさの差によって異なってくる。2100年度において積立度合1となるように、厚生年金、国民年金は年金給付のスライドを調整し、各共済は最終保険料率を調整するので、おのずと積立金のピークは各制度近接した時期となり、運用収入のピークも同様な時期となる。運用収入のピークは厚生年金で2040年代半ばから2050年度頃、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済の「保険料率引上げ幅0.354%の場合」及び「保険料率引上げ幅0.231%の場合」とも2050~2060年度の中にある。国共済+地共済の積立度合が1から4へと高くなるにつれてピークは2100年度の方にずれ、2100年度における運用収入も大きくなる。言い換えれば、最終の積立度合が高いほど、ピークからの落ち方は緩やかとなる。

(図表 2-3-6) 収入項目 指数 (2005 年度=100)



基礎年金交付金は、各制度同じような傾向で減少している。また、追加費用も国共済、地共済で同じような傾向で減少している。

次に、財政見通しを支出項目ごとにみることにする。

2005年度、2050年度、2100年度の順に給付費を制度別にみると、厚生年金で22.4兆円、43.1兆円、67.7兆円、国共済+地共済では6兆398億円、8兆9,480億円、14兆7,336億円、私学共済では2,345億円、9,514億円、1兆7,533億円、国民年金では1.9兆円、0.0兆円、0.0兆円となっている（図表2-3-7参照）。

(図表2-3-7) 財政再計算結果 給付費

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	22.4	60,398	16,670	43,728	2,345	1.9
2010	25.6	66,500	17,650	48,850	2,774	1.3
2015	26.7	69,410	17,696	51,714	3,135	0.7
2020	26.9	68,669	16,914	51,755	3,493	0.4
2025	27.7	68,575	16,262	52,313	3,968	0.2
2030	29.9	71,599	16,686	54,914	4,752	0.1
2035	33.1	75,708	17,326	58,382	5,765	0.1
2040	37.2	81,579	18,373	63,206	6,989	0.1
2045	40.4	85,153	19,039	66,114	8,271	0.1
2050	43.1	89,480	19,947	69,533	9,514	0.0
2055	45.2	93,866	10,600	0.0
2060	47.0	98,000	11,572	0.0
2065	49.0	103,415	12,370	0.0
2070	51.1	110,202	13,011	0.0
2075	53.4	116,585	13,594	0.0
2080	55.9	120,799	14,197	0.0
2085	58.5	125,208	14,883	0.0
2090	61.3	131,546	15,677	0.0
2095	64.4	138,908	16,564	0.0
2100	67.7	147,336	17,533	0.0

注：厚生年金、国民年金は、基礎年金交付金を控除する前の給付費

2005 年度、2050 年度、2100 年度の順に基礎年金拠出金を制度別にみると、厚生年金で 11.1 兆円、31.4 兆円、53.3 兆円、国共済+地共済では 1 兆 5,385 億円、3 兆 7,160 億円、6 兆 314 億円、私学共済では 1,414 億円、3,751 億円、7,267 億円、国民年金では 4.0 兆円、12.8 兆円、22.2 兆円となっている（図表 2-3-8 参照）。

（図表 2-3-8） 財政再計算結果 基礎年金拠出金

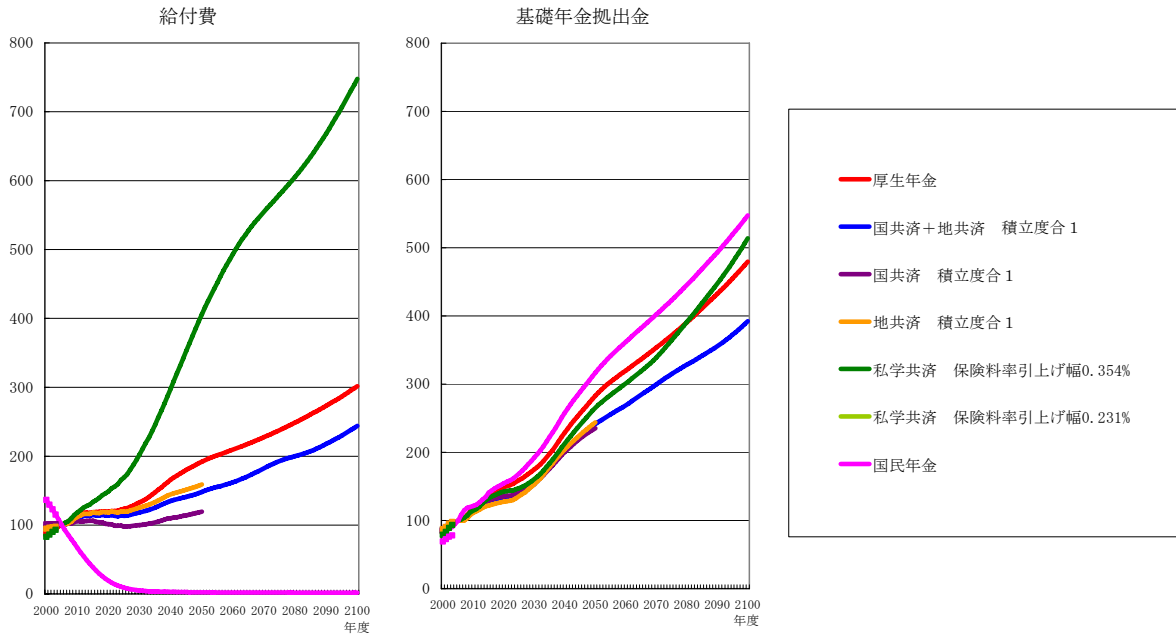
年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合 1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	11.1	15,385	4,223	11,162	1,414	4.0
2010	13.0	17,284	4,872	12,412	1,620	4.9
2015	15.1	19,074	5,472	13,602	1,872	5.7
2020	16.5	19,970	5,722	14,248	2,012	6.3
2025	17.7	21,095	5,965	15,130	2,085	6.8
2030	19.4	23,613	6,539	17,073	2,271	7.8
2035	22.0	27,374	7,434	19,940	2,599	9.0
2040	25.4	31,288	8,463	22,825	3,012	10.4
2045	28.6	34,468	9,298	25,170	3,400	11.7
2050	31.4	37,160	9,933	27,228	3,751	12.8
2055	33.7	39,317	4,018	13.8
2060	35.5	41,409	4,259	14.7
2065	37.4	43,729	4,509	15.5
2070	39.3	46,086	4,794	16.3
2075	41.2	48,435	5,148	17.1
2080	43.4	50,512	5,529	18.0
2085	45.7	52,535	5,922	19.0
2090	48.0	54,701	6,327	20.0
2095	50.5	57,249	6,768	21.0
2100	53.3	60,314	7,267	22.2

2005 年度を 100 として指数化した給付費をみると、被用者年金各制度では増加傾向にあるが、私学共済が特に目立って増加している。2100 年度の指数は、厚生年金の 300 に対し、私学共済は 700 を超えている。

国民年金は、減少傾向である。これは、基礎年金の給付費はこの国民年金勘定の給付費には含まれず、現在大部分を占める旧国民年金の給付は減少していき、残るのは給付額が小さい寡婦年金、付加年金等であるためである。

基礎年金拠出金の指数についても、各制度増加傾向を示している（図表 2-3-9 参照）。

(図表 2-3-9) 支出項目 指数 (2005 年度=100)



給付費を、2005 年度以降の期間に基づく給付相当分(将来期間分)と、それより前の期間に基づく給付相当分(過去期間分)に分解してみる。この分解の仕方には様々な考え方があり得る。ここで取り扱っているのは、確定した手法に基づくものではなく、あくまで一つの例示にすぎないことに留意されたい。

給付費のうち過去期間分と将来期間分を 2005 年度、2050 年度、2100 年度の順に各々並べると、厚生年金の過去期間分は 22.3 兆円、6.1 兆円、0.0 兆円、将来期間分は 0.2 兆円、37.0 兆円、67.7 兆円、国共済+地共済の過去期間分は 6 兆 388 億円、2 兆 6,850 億円、0 億円、将来期間分は 10 億円、6 兆 2,631 億円、14 兆 7,336 億円、私学共済の過去期間分は 2,275 億円、1,870 億円、43 億円、将来期間分は 69 億円、7,644 億円、1 兆 7,489 億円、基礎年金の過去期間分は 16.8 兆円、9.5 兆円、0.0 兆円、将来期間分は 0.1 兆円、39.6 兆円、83.6 兆円となっている (図表 2-3-10 参照)。

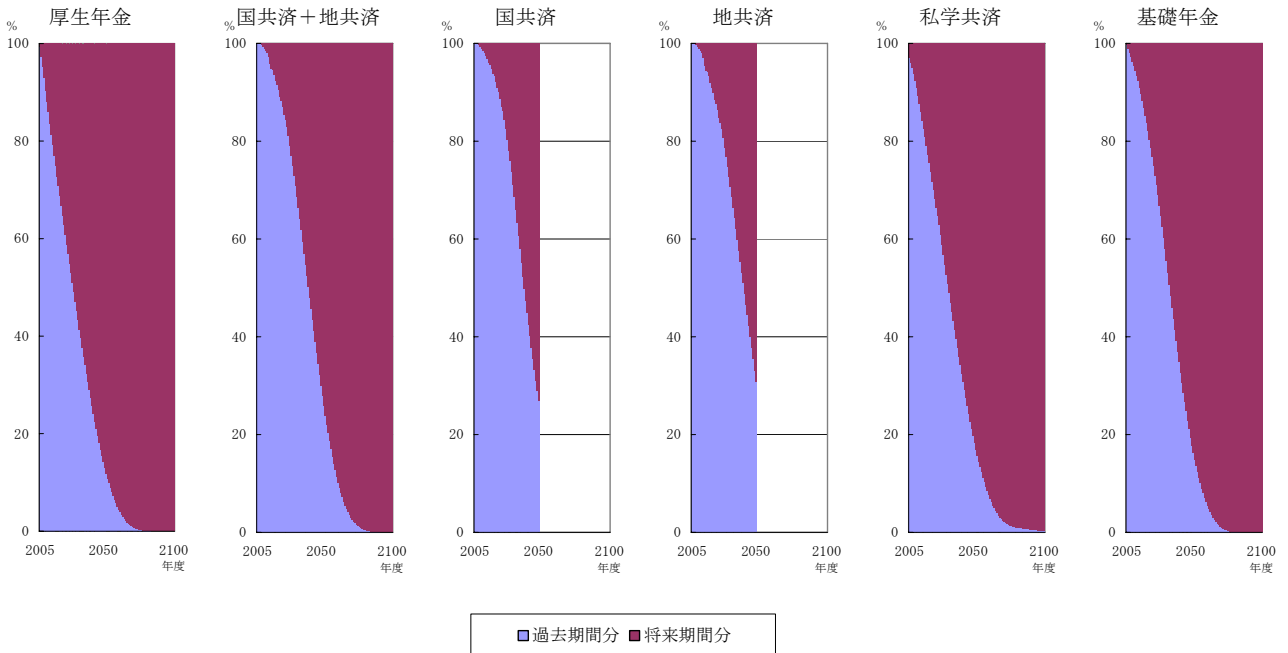
(図表 2-3-10) 過去期間分・将来期間分別給付費

年度	厚生年金			国共済+地共済						私学共済			基礎年金					
	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分			
	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円			
2005	22.4	22.3	0.2	60,398	60,388	10	16,670	16,667	3	43,728	43,721	7	2,345	2,275	69	16.8	16.8	0.1
2010	25.6	22.5	3.1	66,500	65,763	737	17,650	17,455	196	48,850	48,309	541	2,774	2,519	255	19.8	18.9	0.9
2015	26.7	20.5	6.1	69,410	65,809	3,601	17,696	16,994	703	51,714	48,815	2,899	3,135	2,584	551	23.1	20.7	2.4
2020	26.9	17.9	8.9	68,669	62,112	6,557	16,914	15,577	1,337	51,755	46,535	5,220	3,493	2,575	918	25.2	20.7	4.5
2025	27.7	15.8	12.0	68,575	57,786	10,789	16,262	14,024	2,238	52,313	43,762	8,551	3,968	2,565	1,403	27.2	19.8	7.3
2030	29.9	14.1	15.8	71,599	53,664	17,935	16,686	12,662	4,023	54,914	41,002	13,912	4,752	2,601	2,151	30.2	18.9	11.4
2035	33.1	12.5	20.7	75,708	48,549	27,159	17,326	10,979	6,346	58,382	37,569	20,813	5,765	2,602	3,163	34.5	17.5	17.0
2040	37.2	10.8	26.5	81,579	42,711	38,868	18,373	9,145	9,228	63,206	33,567	29,640	6,989	2,514	4,475	40.0	15.6	24.3
2045	40.4	8.5	31.9	85,153	35,085	50,067	19,039	7,189	11,850	66,114	27,897	38,217	8,271	2,268	6,003	44.8	12.8	31.9
2050	43.1	6.1	37.0	89,480	26,850	62,631	19,947	5,380	14,567	69,533	21,470	48,064	9,514	1,870	7,644	49.1	9.5	39.6
2055	45.2	4.0	41.2	93,866	19,063	74,803	10,600	1,418	9,182	52.6	6.5	46.2
2060	47.0	2.4	44.7	98,000	12,442	85,559	11,572	979	10,593	55.6	4.0	51.7
2065	49.0	1.2	47.8	103,415	7,399	96,015	12,370	611	11,759	58.6	2.1	56.5
2070	51.1	0.5	50.6	110,202	3,941	106,262	13,011	353	12,658	61.7	0.9	60.8
2075	53.4	0.2	53.2	116,585	1,808	114,777	13,594	205	13,389	64.9	0.3	64.6
2080	55.9	0.0	55.8	120,799	673	120,126	14,197	140	14,057	68.2	0.1	68.1
2085	58.5	0.0	58.5	125,208	188	125,020	14,883	115	14,768	71.7	0.0	71.7
2090	61.3	0.0	61.3	131,546	36	131,510	15,677	98	15,580	75.4	0.0	75.4
2095	64.4	0.0	64.4	138,908	4	138,904	16,564	72	16,492	79.3	0.0	79.3
2100	67.7	0.0	67.7	147,336	0	147,336	17,533	43	17,489	83.6	0.0	83.6

注：厚生年金は基礎年金交付金を控除する前の給付費であり、基礎年金交付金に相当する給付は過去期間分とした。

制度間の比較のため給付費に占める過去期間分、将来期間分の構成割合の推移を图示したものが図表 2-3-11 である。過去期間分の構成割合は、制度によってその動きに違いがあるが、減少する。

(図表 2-3-11) 過去期間分・将来期間分別給付費の構成割合



財政見通しを収支残と積立金でみることにする。

2005年度、2050年度、2100年度の順に収支残を制度別にみると、厚生年金で△3.6兆円、△1.3兆円、△6.4兆円、「国共済+地共済」では165億円、1,424億円、△2兆9,761億円、私学共済では275億円、675億円、△4,085億円、国民年金では△0.2兆円、0.1兆円、△0.8兆円となっている（図表2-3-12参照）。

厚生年金、国民年金は当面、収支残がマイナスの時期が続くが、その後プラスに転じ、再びマイナスとなっている。各共済年金でも、将来推計人口の中位推計で老年人口がピークとなる2043年前後では、収支残はまだプラスであるが、それ以降はマイナスに転じている。

（図表2-3-12） 財政再計算結果 収支残

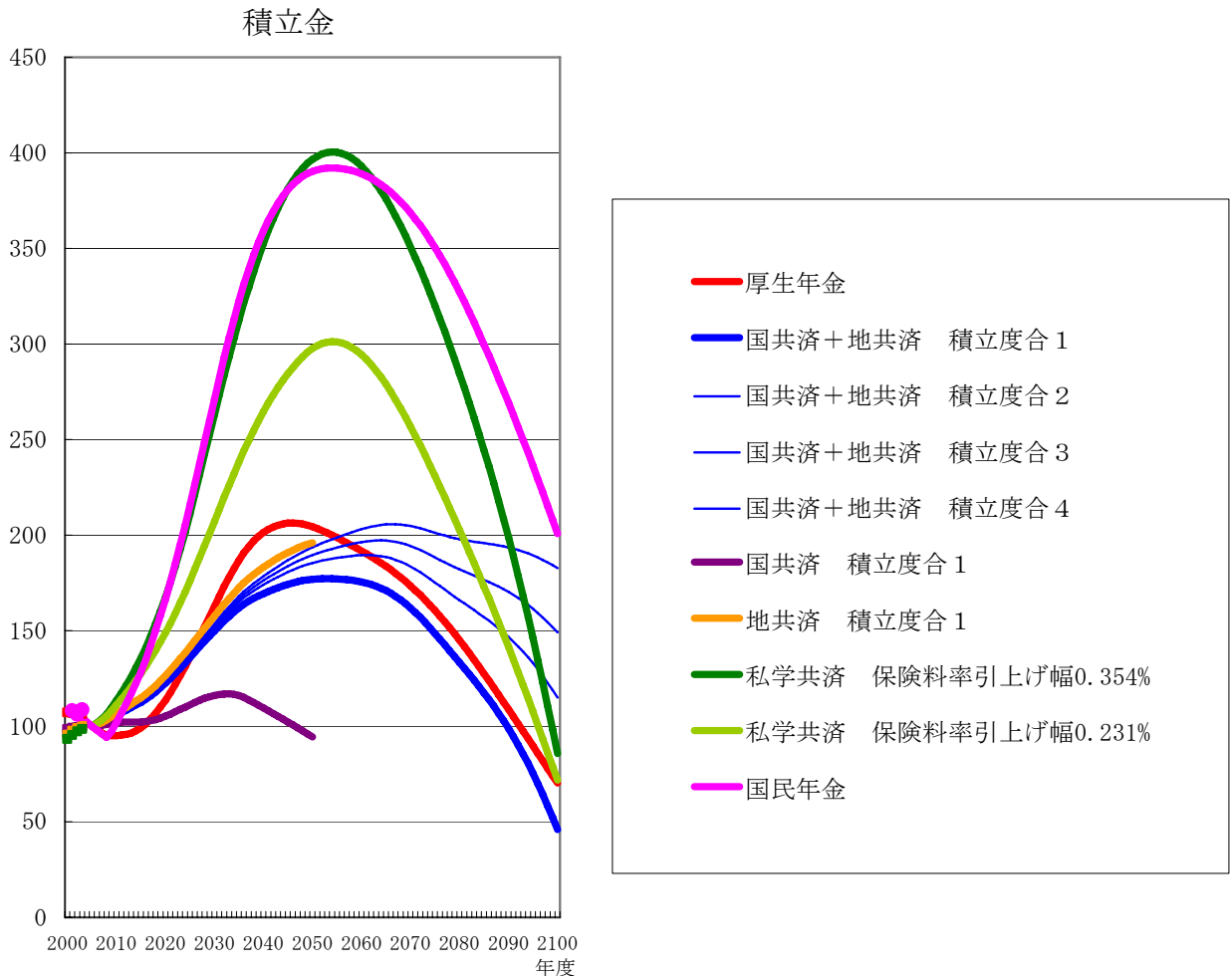
年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1		私学共済 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円		
2005	△3.6	165	0	275	△0.2
2010	0.0	6,478	283	1,175	0.5
2015	2.6	6,319	0	1,644	0.7
2020	5.9	11,481	970	2,358	0.9
2025	8.2	13,106	1,082	3,130	1.1
2030	8.7	12,420	551	3,346	1.2
2035	6.9	9,792	△512	3,013	1.0
2040	3.3	5,653	△1,230	2,344	0.6
2045	0.5	3,854	△1,287	1,503	0.3
2050	△1.3	1,424	△1,398	675	0.1
2055	△2.1	△514	…	△48	△0.0
2060	△2.4	△2,289	…	△736	△0.1
2065	△2.9	△5,670	…	△1,332	△0.2
2070	△3.7	△10,288	…	△1,789	△0.3
2075	△4.6	△13,531	…	△2,111	△0.4
2080	△5.4	△14,213	…	△2,395	△0.5
2085	△6.0	△15,463	…	△2,719	△0.6
2090	△6.2	△18,945	…	△3,126	△0.7
2095	△6.3	△23,926	…	△3,597	△0.7
2100	△6.4	△29,761	…	△4,085	△0.8

2005年度、2050年度、2100年度の順に積立金を制度別にみると、厚生年金で163.9兆円、335.0兆円、115.1兆円、国共済+地共済では46兆5,226億円、82兆3,158億円、21兆3,767億円、私学共済では3兆2,263億円、12兆7,957億円、2兆7,677億円、国民年金では10.8兆円、42.0兆円、21.6兆円となっている（図表2-3-13参照）。

(図表 2-3-13) 財政再計算結果 積立金

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合 1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	国共済+地共済 億円		
2005	163.9	465,226	87,175	378,051	32,263	10.8
2010	156.0	492,096	88,796	403,300	36,614	11.0
2015	162.5	523,321	89,116	434,205	43,778	13.8
2020	186.3	570,319	91,889	478,431	54,057	17.9
2025	223.1	631,982	96,935	535,047	68,104	23.2
2030	266.6	697,030	101,181	595,849	84,843	29.2
2035	306.1	753,106	101,236	651,871	100,744	34.7
2040	330.1	787,942	95,518	692,424	113,751	38.7
2045	338.0	810,710	89,144	721,566	122,954	41.0
2050	335.0	823,158	82,376	740,782	127,957	42.0
2055	325.6	823,704	129,132	42.2
2060	314.4	816,405	126,808	41.9
2065	301.2	795,529	121,293	41.1
2070	284.4	753,249	113,201	39.7
2075	263.2	691,068	103,255	37.7
2080	237.9	620,829	91,847	35.2
2085	209.1	546,814	78,937	32.3
2090	178.4	459,930	64,158	29.0
2095	147.0	350,831	47,128	25.4
2100	115.1	213,767	27,677	21.6

(図表 2-3-14) 積立金 指数 (2005 年度=100)

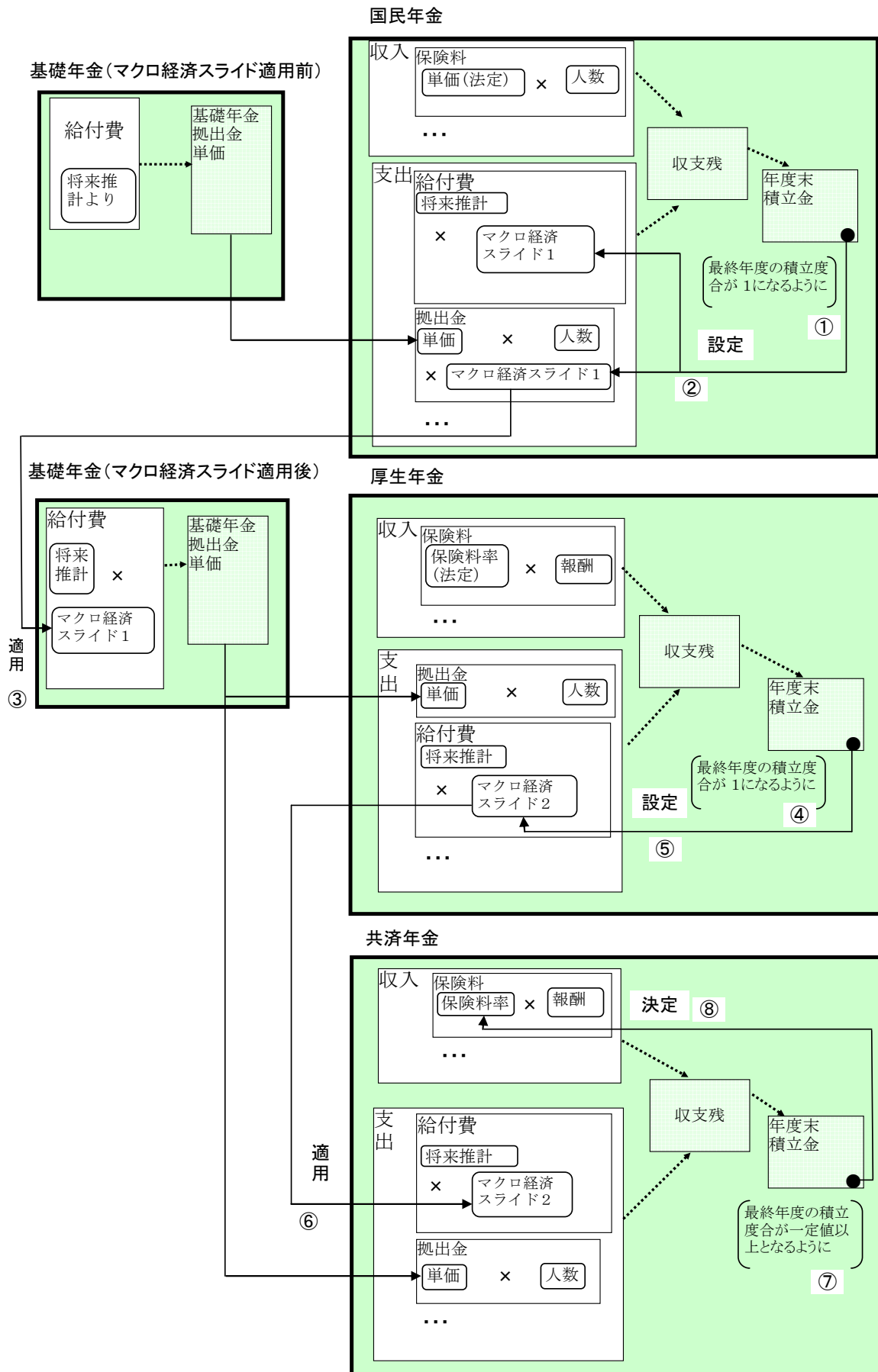


各制度の積立金を2005年度を100とする指数で見ると、私学共済の「保険料率引上げ幅0.354%の場合」が最も大きくなり、2050年代半ばに400でピークとなっている。厚生年金のピークは、これより早く2040年代半ばで200程度である。国共済+地共済は2100年度の積立度合の増加するにつれて、ピークに到達する時期は遅れ、ピークは高くなるが、2050～2070年度に170～210となっている(図表2-3-14参照)。

4. 保険料率の見通し

被用者年金制度の保険料率の見通しをみる際には、次の点に留意する必要がある。すなわち、厚生年金では保険料水準固定方式が採られ、引上げ過程及び最終保険料率が法律で定められ、その保険料率で財政が均衡するように、マクロ経済スライドで給付水準自動調整が行われることになった。一方で、各共済年金は、厚生年金の財政均衡を保つように自動調整された給付水準(調整後のスライド適用)をそのまま適用して、最終保険料率の見通しを作成することになった。つまり、各共済の最終保険料率は、各制度独自の事情だけではなく、厚生年金の財政状況によっても影響を受けることとなる(図表2-4-1参照)。

(図表 2-4-1) 財政見通し設定の流れ



保険料率は、厚生年金では、法律に引上げ過程が定められ最終保険料率も固定されている。一方、共済年金では、各共済の定款等に5年間の保険料率が定められている。なお、財政再計算の将来見通しにおいては、最終保険料率まで示されている。

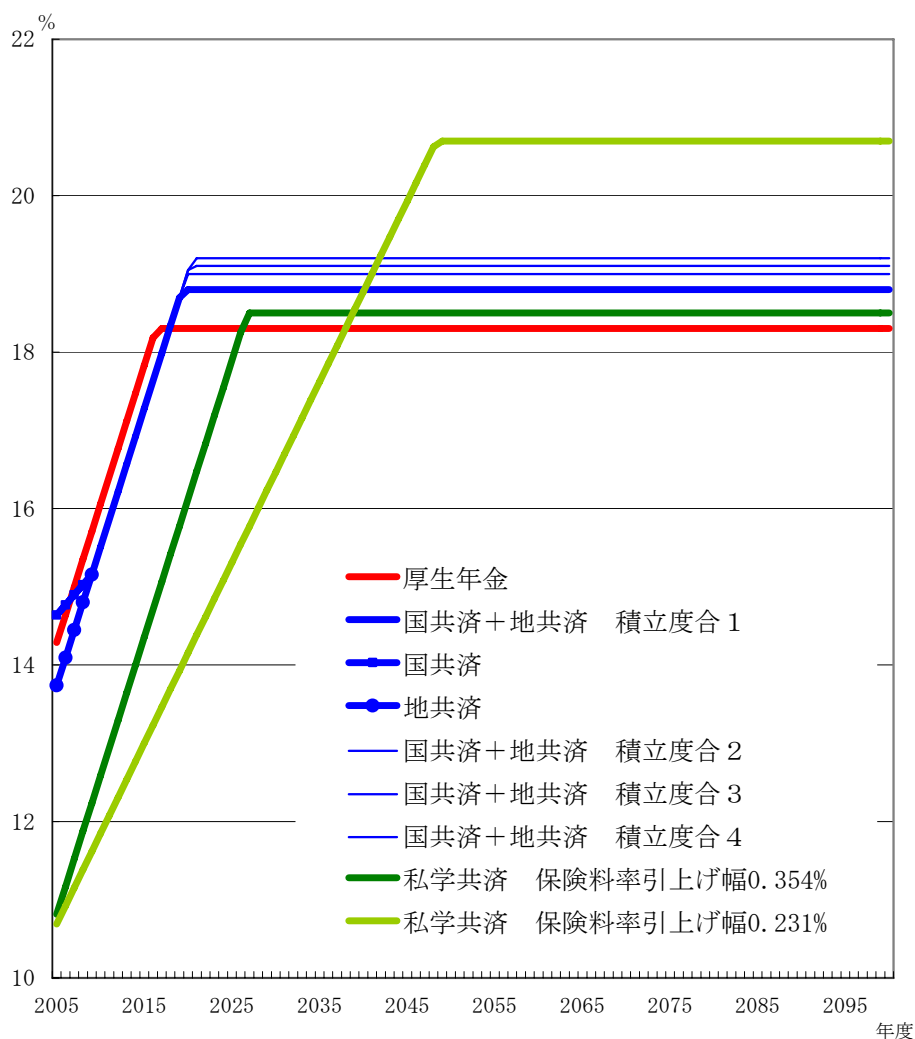
国共済は、毎年厚生年金と同一の引上げ幅 0.354%で保険料率を引き上げていくこととしているが、現在国共済より低い地共済の保険料率と2009年度に一本化するように、2004～2009年度における引き上げ幅を0.129%としている。地共済は、毎年厚生年金と同一の引上げ幅 0.354%で保険料率を引き上げていくこととしている。なお、最終保険料率は、両共済ともパーセント表示で小数点以下2桁目を切り上げている。

(図表 2-4-2) 財政再計算結果 保険料(率)

年度	厚生年金 %	国共済+地共済				私学共済		国民年金 (平成16年度 価格) 円
		(国共済)		(地共済)		幅0.354%	幅0.231%	
		積立度合1	積立度合2	積立度合3	積立度合4			
2005	14.288	(14.638)		(13.738)		10.814	10.691	13,580
2006	14.642	(14.767)		(14.092)		11.168	10.922	13,860
2007	14.996	(14.896)		(14.446)		11.522	11.153	14,140
2008	15.350	(15.025)		(14.800)		11.876	11.384	14,420
2009	15.704		15.154			12.230	11.615	14,700
2010	16.058		15.508			12.584	11.846	14,980
2011	16.412		15.862			12.938	12.077	15,260
2012	16.766		16.216			13.292	12.308	15,540
2013	17.120		16.570			13.646	12.539	15,820
2014	17.474		16.924			14.000	12.770	16,100
2015	17.828		17.278			14.354	13.001	16,380
2016	18.182		17.632			14.708	13.232	16,660
2017	18.300		17.986			15.062	13.463	16,900
2018	↓		18.340			15.416	13.694	↓
2019	↓		18.694			15.770	13.925	↓
2020	↓	18.8	19.0	19.048	19.048	16.124	14.156	↓
2021	↓	↓	↓	19.1	19.2	16.478	14.387	↓
2022	↓	↓	↓	↓	↓	16.832	14.618	↓
2023	↓	↓	↓	↓	↓	17.186	14.849	↓
2024	↓	↓	↓	↓	↓	17.540	15.080	↓
2025	↓	↓	↓	↓	↓	17.894	15.311	↓
2026	↓	↓	↓	↓	↓	18.248	15.542	↓
2027	↓	↓	↓	↓	↓	18.5	15.773	↓
2028	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16.004	↓
2029	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16.235	↓
2030	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16.466	↓
2031	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16.697	↓
2032	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16.928	↓
2033	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17.159	↓
2034	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17.390	↓
2035	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17.621	↓
2036	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17.852	↓
2037	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.083	↓
2038	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.314	↓
2039	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.545	↓
2040	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.776	↓
2041	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.007	↓
2042	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.238	↓
2043	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.469	↓
2044	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.700	↓
2045	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.931	↓
2046	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20.162	↓
2047	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20.393	↓
2048	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20.624	↓
2049	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20.7	↓
2050	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

私学共済は、毎年の保険料率の引上げ幅として、厚生年金と同一の0.354%と0.231%の2通りの将来見通しを行っている。最終保険料率は、パーセント表示で小数点以下2桁目を切り上げている。

(図表 2-4-3) 財政再計算による保険料率



最終保険料率は、各共済年金とも、厚生年金を上回っている（図表 2-4-3 参照）。

各制度の保険料率は、最終的には、厚生年金においては 2017 年度に 18.3%、国共済+地共済の積立度合 1 の場合においては 2020 年度に 18.8%、私学共済の「引上げ幅 0.354%の場合」においては 2027 年度に 18.5%に到達することとなる。

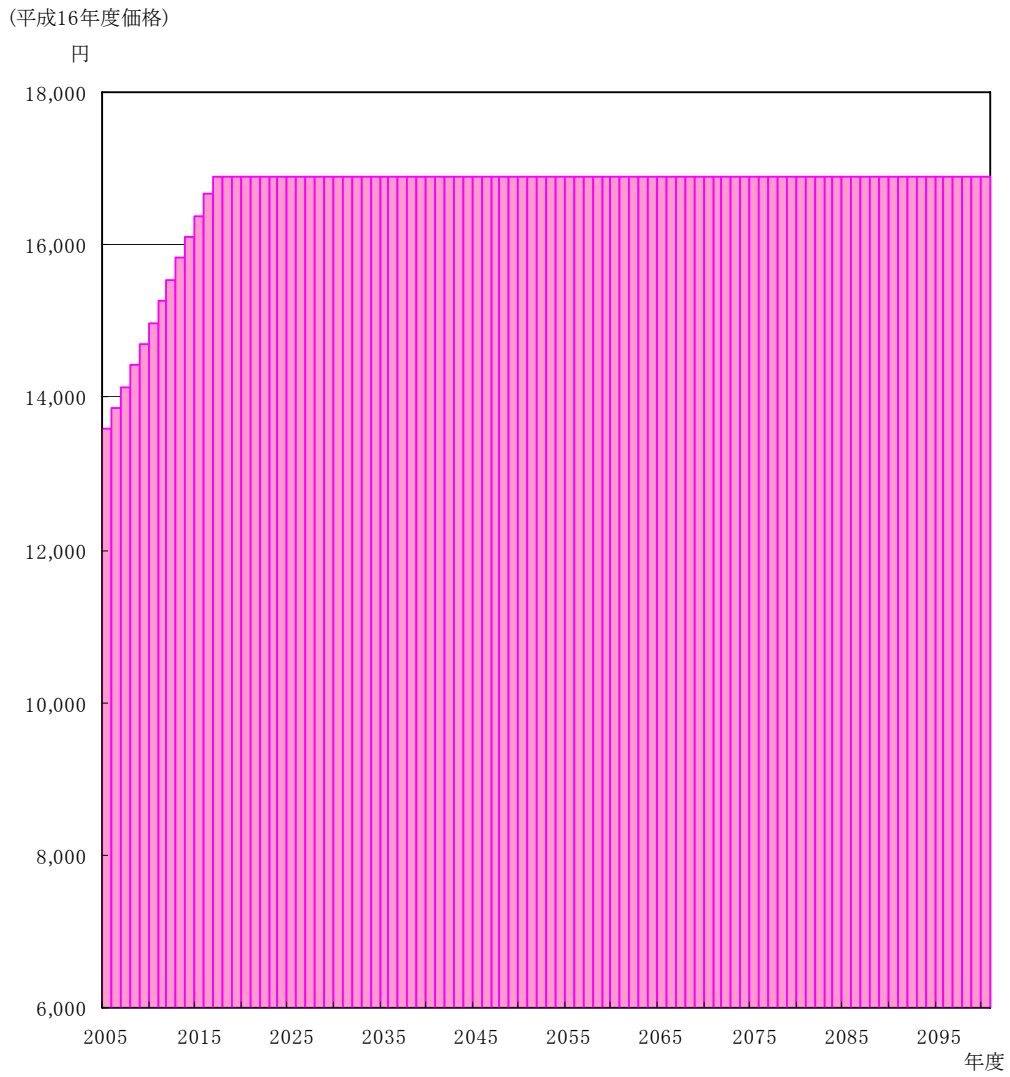
私学共済の「引上げ幅 0.231%の場合」においては 2049 年度に 20.7%に到達する見通しである。保険料引上げ幅が小さい分、財政の均衡を保つためには、最終保険料率を高くする必要が生じている。

また、国共済+地共済は 2100 年度の積立度合 2～4 の場合でも、将来見通しを作成しているが、積立度合が増加するほど最終保険料率は高くなっている。積立度合 2 においては 2020 年度に 19.0%、積立度合 3 においては 2021 年度に 19.1%、積立度合 4 においては 2021 年度に 19.2%に到達する見通しである。目標とする積立度合が高ければ、そのための保険料収入を増加させるべく、短期的には保険料率を引き上げていくことになる。しかし長期的には、積立金が大きくなって運用収入の増加が期待でき、保険料率を引き下げ得る余地が生まれる。

国民年金の保険料の推移をグラフ化したものが、図表 2-4-4 である。

国民年金は、保険料水準固定方式の下で、平成 16 年度価格で保険料月額が毎年 280 円ずつ引上げられ、最終的には、16,900 円で固定されることが法律で定められている(図表 2-4-2 参照)。なお、「平成 16 年度価格」とは、平成 16 年度の賃金水準でみた場合の保険料水準ということである。

(図表 2-4-4) 国民年金の保険料



(参考資料 2-3) 私学共済(保険料率の引上げ幅 0.354%)の財政見通し

《参考事項》 最終掛金率 18.5%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2023年度
 所得代替率(終了年度時点) 48.7%

年度 (西暦)	掛金率	収 入						支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率	標準給与 総額 (総報酬 ベース)
		収入合計	掛金 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金(再 拠)						
2005	10.814	4,094	2,873	518	510	193	1	3,818	2,345	1,414	59	59	275	32,263	32,263	8.4	10.3	26,807
2010	12.584	5,633	3,534	834	1,135	131	1	4,458	2,774	1,620	64	64	1,175	36,614	34,113	7.9	10.1	28,401
2015	14.354	6,734	4,354	952	1,353	74	1	5,090	3,135	1,872	83	83	1,644	43,778	36,983	8.3	10.4	30,685
2020	16.124	8,008	5,293	1,016	1,665	33	1	5,651	3,493	2,012	145	145	2,358	54,057	41,160	9.1	11.2	33,195
2025	17.894	9,390	6,233	1,048	2,096	12	1	6,260	3,968	2,085	207	207	3,130	68,104	46,737	10.4	12.5	35,202
2030	18.5	10,499	6,737	1,138	2,620	4	0	7,153	4,752	2,271	129	129	3,346	84,843	52,478	11.4	13.6	36,741
2035	18.5	11,449	7,022	1,301	3,126	2	0	8,437	5,765	2,599	73	73	3,013	100,744	56,163	11.6	13.7	38,287
2040	18.5	12,346	7,293	1,507	3,546	1	0	10,002	6,989	3,012	1	1	2,344	113,751	57,156	11.1	13.1	39,769
2045	18.5	13,175	7,625	1,700	3,849	1	0	11,671	8,271	3,400	0	0	1,503	122,954	55,682	10.4	12.2	41,583
2050	18.5	13,939	8,044	1,874	4,020	0	0	13,265	9,514	3,751	0	0	675	127,957	52,229	9.6	11.2	43,875
2055	18.5	14,571	8,493	2,009	4,068	0	0	14,618	10,600	4,018	0	0	-48	129,132	47,506	8.8	10.2	46,324
2060	18.5	15,094	8,959	2,129	4,006	0	0	15,830	11,572	4,259	0	0	-736	126,808	42,047	8.1	9.3	48,865
2065	18.5	15,547	9,451	2,255	3,841	0	0	16,879	12,370	4,509	0	0	-1,332	121,293	36,249	7.3	8.4	51,550
2070	18.5	16,016	10,025	2,397	3,594	0	0	17,804	13,011	4,794	0	0	-1,789	113,201	30,492	6.5	7.5	54,688
2075	18.5	16,631	10,771	2,574	3,285	0	0	18,742	13,594	5,148	0	0	-2,111	103,255	25,068	5.6	6.5	58,768
2080	18.5	17,331	11,636	2,765	2,931	0	0	19,726	14,197	5,529	0	0	-2,395	91,847	20,097	4.8	5.6	63,492
2085	18.5	18,086	12,596	2,961	2,529	0	0	20,805	14,883	5,922	0	0	-2,719	78,937	15,568	3.9	4.6	68,732
2090	18.5	18,879	13,645	3,163	2,070	0	0	22,004	15,677	6,327	0	0	-3,126	64,158	11,404	3.1	3.6	74,456
2095	18.5	19,734	14,809	3,384	1,541	0	0	23,332	16,564	6,768	0	0	-3,597	47,128	7,550	2.2	2.5	80,813
2100	18.5	20,715	16,145	3,633	936	0	0	24,799	17,533	7,267	0	0	-4,085	27,677	3,996	1.3	1.5	88,111

(参考資料 2-4) 国民年金の財政見通し

《参考事項》 最終保険料(平成16年度価格) 16,900円
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2023年度
 所得代替率(終了年度時点) 50.2%

年度 (西暦)	保険料 (16年度価格)	収 入						支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率
		収入合計	保険料 収入	国庫・ 公経済 負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
2005	13,580	4.0	2.1	1.7	0.2		4.2	0.1	4.0	0.1	-0.2	10.8	10.8	2.6	4.6	
2010	14,980	5.6	2.6	2.7	0.3	(注4)	5.1	0.1	4.9	0.1	0.5	11.0	10.2	2.1	4.5	
2015	16,380	6.5	3.0	3.1	0.4		5.9	0.1	5.7	0.1	0.7	13.8	11.7	2.2	4.9	
2020	16,900	7.3	3.4	3.4	0.6		6.4	0.1	6.3	0.1	0.9	17.9	13.6	2.6	5.8	
2025	16,900	8.1	3.7	3.7	0.7		7.0	0.1	6.8	0.1	1.1	23.2	15.9	3.2	6.9	
2030	16,900	9.2	4.0	4.2	0.9		8.0	0.1	7.8	0.1	1.2	29.2	18.1	3.5	7.7	
2035	16,900	10.2	4.2	4.9	1.1		9.2	0.1	9.0	0.1	1.0	34.7	19.4	3.7	8.1	
2040	16,900	11.2	4.3	5.7	1.2		10.6	0.1	10.4	0.1	0.6	38.7	19.4	3.6	8.0	
2045	16,900	12.2	4.5	6.4	1.3		11.8	0.1	11.7	0.1	0.3	41.0	18.6	3.4	7.6	
2050	16,900	13.1	4.7	7.1	1.3		13.0	0.0	12.8	0.1	0.1	42.0	17.2	3.2	7.2	
2055	16,900	14.0	5.0	7.6	1.3		14.0	0.0	13.8	0.1	0.0	42.2	15.5	3.0	6.8	
2060	16,900	14.7	5.3	8.1	1.3		14.8	0.0	14.7	0.1	-0.1	41.9	13.9	2.8	6.4	
2065	16,900	15.4	5.6	8.6	1.3		15.6	0.0	15.5	0.1	-0.2	41.1	12.3	2.6	6.0	
2070	16,900	16.1	5.8	9.0	1.3		16.5	0.0	16.3	0.1	-0.3	39.7	10.7	2.4	5.5	
2075	16,900	16.9	6.2	9.5	1.2		17.3	0.0	17.1	0.1	-0.4	37.7	9.2	2.2	5.0	
2080	16,900	17.7	6.5	10.0	1.1		18.2	0.0	18.0	0.2	-0.5	35.2	7.7	2.0	4.4	
2085	16,900	18.6	7.0	10.5	1.0		19.2	0.0	19.0	0.2	-0.6	32.3	6.4	1.7	3.9	
2090	16,900	19.5	7.5	11.1	0.9		20.2	0.0	20.0	0.2	-0.7	29.0	5.2	1.5	3.3	
2095	16,900	20.5	8.0	11.7	0.8		21.3	0.0	21.0	0.2	-0.7	25.4	4.1	1.2	2.8	
2100	16,900	21.6	8.6	12.3	0.7		22.4	0.0	22.2	0.2	-0.8	21.6	3.1	1.0	2.3	

(注1) 長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。
 賃金上昇率 2.1%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 3.2%
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。ただし、()内は名目額である。

(注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

(注5) 「基礎年金拠出金」は基礎年金給付に係る特別国庫負担分を含む。